

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社アトム 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野原 滋公 TEL (052) 249-5225
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,604	21.3	655	22.7	658	11.5	540	618.1
18年9月中間期	11,212	△15.4	534	131.9	590	155.8	75	—
19年3月期	25,039	—	1,064	—	1,154	—	112	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	43	11	31
18年9月中間期	2	69	2	44
19年3月期	2	68	2	67

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	14,463	4,746	32.8	78	84
18年9月中間期	12,269	2,646	21.6	37	14
19年3月期	15,023	4,208	28.0	64	54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,746百万円 18年9月中間期 2,646百万円 19年3月期 4,208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	986	△261	△726	2,941
18年9月中間期	737	△63	△235	3,032
19年3月期	1,717	△260	△1,446	2,943

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末		期末	年間
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—
20年3月期（予想）	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,905	7.5	1,206	13.3	1,173	1.7	858	660.1	22	70

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 36,251,796株 18年9月中間期 21,462,196株 19年3月期 36,251,796株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 20,352株 18年9月中間期 133,826株 19年3月期 49,692株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月24日公表の「業績予想の修正及び特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善が進み、個人消費も緩やかな増加傾向にあるものの、原油価格、原材料の高騰や、円高等の不安要素を抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、魚介類、穀物価格が世界的な需要増、供給不足から高騰したことによる材料費の上昇に加え、食品偽装問題等の食に対する不信任、飲酒運転の取り締まり強化による影響等から消費者離れの傾向が見られ、ますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は株式会社がんこ炎との合併を期に増加した業態・店舗の整理、事業の効率化を進めてまいりましたが、天候不順、焼肉業態での競争激化による来店客数の低迷など、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

① すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店 2 店舗を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店 2 店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店 1 店舗、「海鮮アトムボーイ」F C 店 1 店舗の合計 4 店舗（直営店 3 店舗、F C 店 1 店舗）を行いました。

この結果、売上高は 5 4 億 6 8 百万円（前年同期比 0. 1 % 減）となりました。

② レストラン部門

新規出店につきましては「えちぜん」直営店 1 店舗、居酒屋「いろはにほへと」直営店 2 店舗の合計 3 店舗を出店いたしました。

業態変更につきましては「昭和軒」から「四天王」へ直営店 1 店舗、「國虎」から「四天王」へ直営店 1 店舗、「がんこ亭」から「カルビ大将」へ直営店 1 店舗、「甘太郎」へ直営店 1 店舗、「ウイルビー」へ直営店 2 店舗、「カルビ大将」から「味のがんこ炎」へ直営店 1 店舗、「ザ・フォーロン」から「ウイルビー」へ直営店 1 店舗、「どて玉」から「味のがんこ炎」へ直営店 1 店舗の合計 9 店舗（直営店 9 店舗）を行いました。また「えちぜん」において直営店 1 店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」直営店 2 店舗、「韓の食卓」直営店 1 店舗、「がんこ亭」直営店 3 店舗、「味のがんこ炎」直営店 2 店舗、「時の国歓喜」直営店 1 店舗、「どて玉」直営店 3 店舗、「旨いもんや」直営店 1 店舗、「四天王」直営店 1 店舗、「蟹や徳兵衛」F C 店 1 店舗の合計 1 5 店舗（直営店 1 4 店舗、F C 店 1 店舗）を行いました。

また、前期における株式会社がんこ炎との合併に伴う店舗数増加による売り上げ増加もあり、売上高は 8 1 億円（前年同期比 4 2. 1 % 増）となりました。

③ その他の部門

ロイヤリティー、加盟金等、「その他」の売上高は 3 5 百万円（前年同期比 2. 5 % 減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における店舗数は合計 2 6 8 店舗（直営店 2 3 4 店舗、F C 店 3 4 店舗）、売上高は 1 3 6 億 4 百万円（前年同期比 2 1. 3 % 増）、経常利益は 6 億 5 8 百万円（前年同期比 1 1. 5 % 増）となりました。

中間純利益につきましては、特別利益として主に固定資産売却益、ポイント引当金戻入額等により 8 2 百万円、特別損失として主に減損損失、過年度社会保険料等 1 億 6 4 百万円をそれぞれ計上し、また、通期の業績が当初予想を下回る見通しのため、税効果会計による繰延税金資産を当中間会計期間末で 1 2 百万円取崩し、中間純利益は 5 億 4 0 百万円（前年同期比 6 1 8. 1 % 増）となりました。

通期の見通しにつきましては、景気は今後も緩やかに回復が続くものと予想されますが、増税・年金問題、原油高による個人消費への影響、飲酒運転問題や食の安全性に対する意識の高まりから外食に対する消費者の視線は厳しいものとなっており、外食産業を取巻く環境は益々厳しくなるものと予想されます。

当社としましては、細分化した業態の統合を進め、事業の効率化を進めると共に、引き続きお客様により満足して頂ける商品、サービスを徹底的に追及し、集客力、売上高の向上に努めて参ります。

通期の業績につきましては、売上高は 2 6 9 億 5 百万円（前期比 7. 5 % 増）、営業利益は 1 2 億 6 百万円（前期比 1 3. 3 % 増）、経常利益は 1 1 億 7 3 百万円（前期比 1. 7 % 増）、当期純利益は 8 億 5 8 百万円（前期比 6 6 0. 1 % 増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は29億41百万円となり、期首残高に比べ1百万円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億86百万円となり、前中間会計期間に比べ2億49百万円増加(前年同期比33.8%増)いたしました。これは主に、税引前中間純利益が5億76百万円、仕入債務の増加額88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円となり、前中間会計期間に比べ1億97百万円増加(前年同期比311.5%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億26百万円となり、前中間会計期間に比べ4億91百万円増加(前年同期比208.9%増)いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億10百万円、社債の償還による支出1億20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	28.0	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	130.8	123.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.6	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当および期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社といたしましては、平成18年10月に株式会社がんこ炎と合併し、業態・不採算店の整理、業務の効率化を進めるなど、財務体質強化のための方策を実施してきました。

しかしながら、いまだ経営再建の途上であり、業績動向、財務状況などを取締役会にて総合的に判断した結果、当事業年度の中間期配当に関しては、前事業年度末に引き続き見送りました。また、当事業年度末の配当につきましても見送らせて頂く予定であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、引き続き企業価値の向上に資する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経営成績、財務状況等に影響し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

食の安全性について

当社は複数の業態を経営する総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐に渡ります。そのためBSE、鳥インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

競合店の影響について

今後、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起これば、該当店舗の業績、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し相対的に当社店舗の競争力が低下した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社の外食事業の直営店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するに当たっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。食中毒などの事故を起こした場合、一定期間の営業停止、営業許可の取消等を命じられる場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

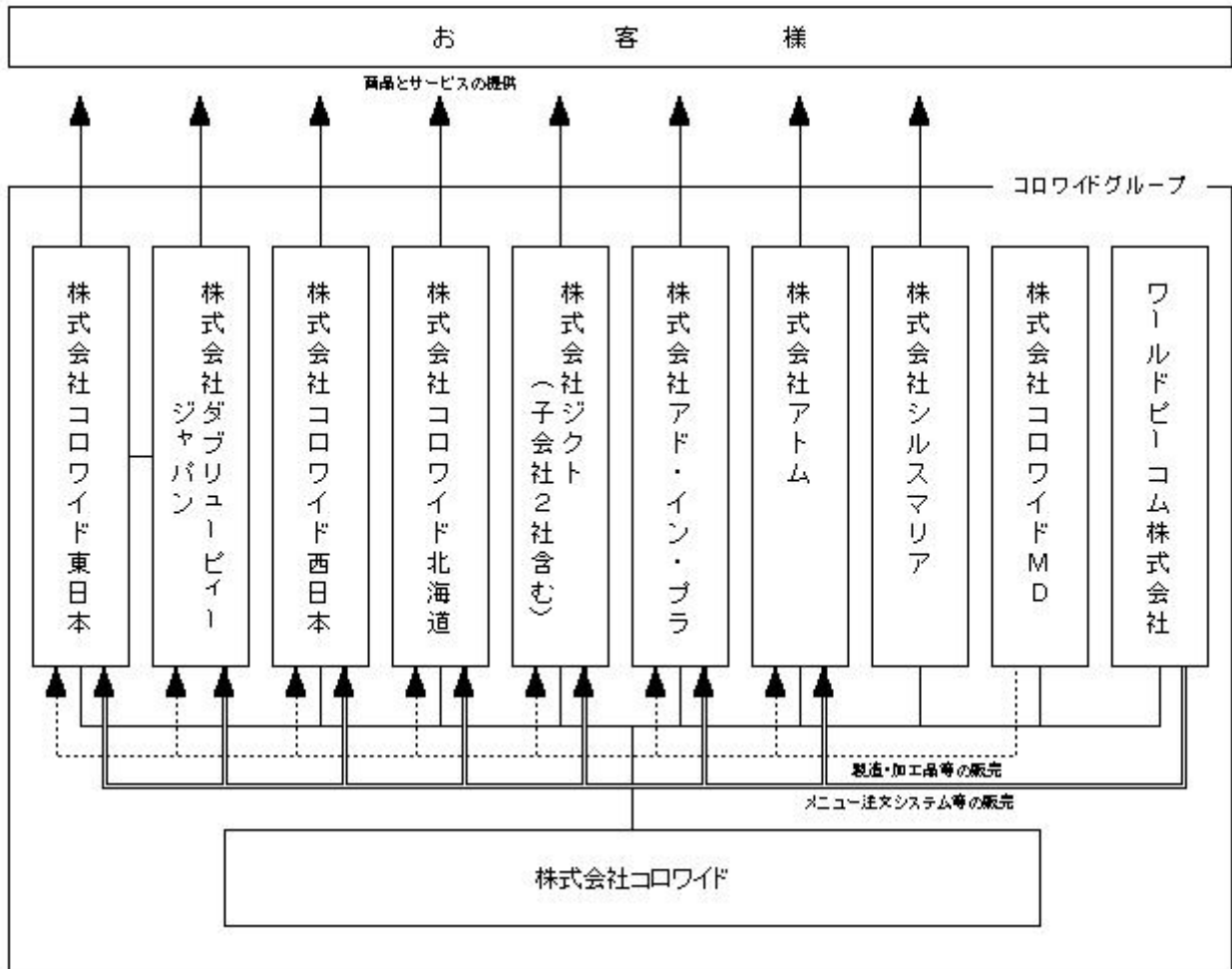
減損会計について

当社は平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社の営業用資産である直営店舗において営業活動から生ずる損益が継続して赤字の場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合には、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「味のがんこ炎」、和食の「えちぜん」、とんかつの「かつ時」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社はすし・焼肉・和食の三業態を主力として営業展開しておりますが、焼肉業態では平成15年12月の米国でのBSE発生に起因する牛肉の仕入価格高騰により、またすし部門では低価格店の競争激化により各々採算が悪化し、平成17年3月期においては創業以来初の経常利益段階での損失計上に至りました。

収益確保が当社の最優先課題となっており、適正な原価率維持と販売管理費見直しによる削減に留意し、売上高経常利益率5%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社としましては中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、廻転寿司、焼肉業態、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入に関してコロワイドグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことで、より良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期において当社は、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債発行により資金調達を行いました。

また、平成18年10月に株式会社がんこ炎と合併し、不採算店の整理、業務効率化を進めた結果、業績は回復傾向にあるものの、安定した事業成長を目指すことを重要課題と考え、引き続き、経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		3,032,086		2,941,642			2,943,179		
2. 売掛金		119,816		212,689			214,579		
3. たな卸資産		116,856		122,311			147,271		
4. 繰延税金資産		333,358		454,032			466,833		
5. その他		199,309		261,966			222,579		
6. 貸倒引当金		△12,630		△838			△17,377		
流動資産合計			30.9		27.6	203,006		26.5	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	3,329,123		4,691,026			4,719,418		
(2) 構築物		485,815		510,710			535,126		
(3) 土地	※2	567,111		835,583			730,583		
(4) その他		199,062		381,260			470,443		
有形固定資産合計		4,581,112		6,418,581		1,837,468	6,455,571		
2. 無形固定資産		104,451		123,640		19,189	129,804		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	526,334		435,815			451,200		
(2) 敷金保証金		2,920,506		3,231,967			3,634,791		
(3) その他		853,310		739,207			830,339		
(4) 貸倒引当金		△513,925		△480,484			△461,096		
投資その他の資産合計		3,786,226		3,926,506		140,279	4,455,235		
固定資産合計			69.0		72.4	1,996,937		73.5	
III. 繰延資産									
1. 社債発行費		9,077		3,025			6,051		
繰延資産合計			0.1		0.0	△6,051		0.0	
資産合計			100.0		100.0	2,193,892		100.0	

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
I. 流動負債											
1. 買掛金		1,682,020			1,893,431				1,804,953		
2. 1年内償還予定 の社債		240,000			300,000				240,000		
3. 1年内返済予定 の長期借入金		1,336,000			1,495,898				1,723,698		
4. 未払金		1,135,194			1,488,127				1,467,426		
5. 未払法人税等		38,252			65,920				84,113		
6. 未払消費税等	※ 4	81,443			76,167				149,536		
7. 賞与引当金		35,200			62,400				62,400		
8. ポイント引当金		320,514			106,031				138,238		
9. 閉店損失引当金		—			60,715				294,149		
10. その他		126,897			134,070				148,185		
流動負債合計			4,995,522	40.7		5,682,762	39.3	687,240		6,112,700	40.7
II. 固定負債											
1. 社債		300,000			—				180,000		
2. 転換社債型新株 予約権付社債		1,100,000			1,100,000				1,100,000		
3. 長期借入金	※ 2	2,315,000			2,311,934				2,694,800		
4. 退職給付引当金		114,245			118,014				119,948		
5. 債務保証損失引 当金		112,703			—				6,647		
6. その他		685,990			504,361				601,001		
固定負債合計			4,627,938	37.7		4,034,309	27.9	△593,629		4,702,397	31.3
負債合計			9,623,461	78.4		9,717,072	67.2	93,610		10,815,097	72.0
(純資産の部)											
I. 株主資本											
1. 資本金			2,673,273	21.8		2,673,273	18.5	—		2,673,273	17.8
2. 資本剰余金											
(1) その他資本剰 余金		—			1,403,393				1,438,250		
資本剰余金合計			—	—		1,403,393	9.7	1,403,393		1,438,250	9.6
3. 利益剰余金											
(1) その他利益剰 余金											
繰越利益剰余金		75,283			653,571				112,939		
利益剰余金合計			75,283	0.6		653,571	4.5	578,288		112,939	0.7
4. 自己株式			△176,827	△1.4		△26,275	△0.2	150,552		△64,881	△0.4
株主資本合計			2,571,729	21.0		4,703,963	32.5	2,132,233		4,159,582	27.7
II. 評価・換算差額等											
1. その他有価証券 評価差額金			74,473	0.6		42,521	0.3	△31,951		49,048	0.3
評価・換算差額等 合計			74,473	0.6		42,521	0.3	△31,951		49,048	0.3
純資産合計			2,646,203	21.6		4,746,484	32.8	2,100,281		4,208,631	28.0
負債純資産合計			12,269,664	100.0		14,463,557	100.0	2,193,892		15,023,728	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I. 売上高	※ 1		11,212,423	100.0		13,604,889	100.0	2,392,465		25,039,003	100.0	
II. 売上原価			4,429,269	39.5		5,087,033	37.4	657,763		9,742,646	38.9	
売上総利益			6,783,153	60.5		8,517,856	62.6	1,734,702		15,296,356	61.1	
III. 販売費及び一般 管理費			6,248,705	55.7		7,861,979	57.8	1,613,274		14,231,373	56.8	
営業利益			534,448	4.8		655,876	4.8	121,427		1,064,983	4.3	
IV. 営業外収益		※ 2		185,848	1.7		173,823	1.3	△12,024		360,607	1.4
V. 営業外費用		※ 3		129,877	1.2		171,673	1.2	41,796		271,504	1.1
経常利益		※ 4		590,419	5.3		658,026	4.9	67,607		1,154,087	4.6
VI. 特別利益				25,988	0.2		82,599	0.6	56,610		271,655	1.1
VII. 特別損失				502,090	4.5		164,500	1.2	△337,589		1,383,671	5.5
税引前中間(当 期)純利益			114,317	1.0		576,125	4.3	461,807		42,071	0.2	
法人税、住民 税及び事業税		20,398			22,692				47,000			
法人税等調整 額		18,636	39,034	0.3	12,800	35,493	0.3	△3,541	△117,867	△70,867	△0.3	
中間(当期) 純利益			75,283	0.7		540,632	4.0	465,348		112,939	0.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,353,219	4,549,039	4,549,039	162,106	△6,391,091	△6,228,984	△176,487	2,496,786
中間会計期間中の変動額								
減資（欠損填補）	△1,679,945		－		1,679,945	1,679,945		－
準備金の減少（欠損填補）		△4,549,039	△4,549,039	△162,106	4,711,145	4,549,039		－
自己株式の取得			－			－	△340	△340
中間純利益			－		75,283	75,283		75,283
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			－			－		－
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,679,945	△4,549,039	△4,549,039	△162,106	6,466,375	6,304,268	△340	74,943
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,673,273	－	－	－	75,283	75,283	△176,827	2,571,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,840	158,840	2,655,627
中間会計期間中の変動額			
減資(欠損填補)		—	—
準備金の減少(欠損填補)		—	—
自己株式の取得		—	△340
中間純利益		—	75,283
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△84,367	△84,367	△84,367
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△84,367	△84,367	△9,424
平成18年9月30日 残高 (千円)	74,473	74,473	2,646,203

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2, 673, 273	1, 438, 250	1, 438, 250	112, 939	112, 939	△64, 881	4, 159, 582
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得			－		－	△258	△258
自己株式の処分		△34, 857	△34, 857		－	38, 864	4, 006
中間純利益			－	540, 632	540, 632		540, 632
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			－		－		－
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	△34, 857	△34, 857	540, 632	540, 632	38, 605	544, 380
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	2, 673, 273	1, 403, 393	1, 403, 393	653, 571	653, 571	△26, 275	4, 703, 963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,048	49,048	4,208,631
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得		—	△258
自己株式の処分		—	4,006
中間純利益		—	540,632
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△6,527	△6,527	△6,527
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,527	△6,527	537,853
平成19年9月30日 残高 (千円)	42,521	42,521	4,746,484

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,353,219	4,549,039	—	4,549,039	162,106	△6,391,091	△6,228,984	△176,487	2,496,786
事業年度中の変動額									
減資（欠損填補）	△1,679,945			—		1,679,945	1,679,945		—
準備金の減少（欠損填補）		△4,549,039		△4,549,039	△162,106	4,711,145	4,549,039		—
剰余金の増加（合併）			1,539,652	1,539,652			—		1,539,652
自己株式の取得				—			—	△1,483	△1,483
自己株式の処分			△101,401	△101,401			—	113,089	11,687
当期純利益				—		112,939	112,939		112,939
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）				—			—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,679,945	△4,549,039	1,438,250	△3,110,788	△162,106	6,504,030	6,341,924	111,605	1,662,796
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,673,273	—	1,438,250	1,438,250	—	112,939	112,939	△64,881	4,159,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,840	158,840	2,655,627
事業年度中の変動額			
減資(欠損填補)		—	—
準備金の減少(欠損填補)		—	—
剰余金の増加(合併)		—	1,539,652
自己株式の取得		—	△1,483
自己株式の処分		—	11,687
当期純利益		—	112,939
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△109,792	△109,792	△109,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	△109,792	△109,792	1,553,003
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,048	49,048	4,208,631

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		114,317	576,125		42,071
減価償却費		299,318	389,954		746,956
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△45,845	2,849		△95,514
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		△17,612	△32,206		△199,889
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△45,804	△6,647		△151,860
受取利息及び受取配当金		△16,195	△14,331		△30,826
支払利息		43,665	42,525		96,241
固定資産売却益		—	△42,952		△4,761
固定資産除却損		90,112	30,351		117,913
賃借契約解約損		—	25,119		11,094
投資有価証券売却益		△56,218	△23,358		△73,419
減損損失		411,644	62,854		873,422
閉店損失引当金繰入額		—	2,862		294,149
売上債権の増減額 (増加:△)		20,836	1,890		△22,012
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,517	24,959		10,945
仕入債務の増減額 (減少:△)		223,749	88,478		△25,210
未払消費税等の増減額 (減少:△)		21,465	△73,369		117,228
その他の増減額		△240,734	4,214		44,860
小計		801,180	1,059,320	258,139	1,751,388
利息及び配当金の受取額		8,016	7,027		13,260
利息の支払額		△54,693	△52,654		△92,476
法人税等の支払額		△17,035	△26,886		45,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		737,467	986,806	249,339	1,717,183

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入		15,000	—		15,000
有形固定資産の取得による支出		△267,274	△345,131		△538,708
有形固定資産の売却による収入		—	42,952		233,001
無形固定資産の取得による支出		—	△8,754		—
投資有価証券の取得による支出		△15,033	—		△15,033
投資有価証券の売却による収入		120,133	27,852		170,070
貸付金の回収による収入		3,946	672		7,005
敷金保証金の支払による支出		△7,970	△6,188		△57,055
敷金保証金の返還による収入		104,217	155,400		313,686
店舗賃借仮勘定の支払による支出		△5,000	—		△33,536
その他投資による増減額		△11,557	△128,228		△354,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,537	△261,426	△197,888	△260,297
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,000	—		△21,000
長期借入金の借入れによる収入		960,000	300,000		960,000
長期借入金の返済による支出		△1,054,000	△910,666		△2,061,166
社債の償還による支出		△120,000	△120,000		△290,000
自己株式の取得による支出		△340	△258		△1,319
新株予約権の権利行使による収入		—	4,006		11,524
合併交付金の支払額		—	—		△44,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		△235,340	△726,918	△491,577	△1,446,330
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		438,588	△1,537	△440,126	10,556
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,593,497	2,943,179	349,682	2,593,497
VI. 合併により受け入れた現金及び現金同等物		—	—	—	339,126
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,032,086	2,941,642	△90,443	2,943,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～34年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。が、当中間会計期間よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が40,195千円、税引前中間純利益、中間純利益が59,194千円それぞれ増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。 (3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	(4) ————— (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。 (6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。	(4) 閉店損失引当金 当中間会計期間末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、前事業年度下期より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更しております。 従って前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) —————	(4) 閉店損失引当金 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は当事業年度下期以降、飲酒運転の取り締まり強化による影響や、食の安全に対する意識の高まり、材料費の高騰等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当事業年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を294,149千円計上したため、従来の方法と比較し、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当事業年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間会計期間は従来の方法によっていましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。 (6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,646,203千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,271,586千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,059,708千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,563,152千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 14,643千円	建物 36,414千円	建物 41,032千円
土地 337,460千円	土地 483,392千円	土地 483,392千円
計 352,103千円	計 519,807千円	計 524,425千円
上記資産は下記の債務の担保 に供しております。	上記資産は下記の債務の担保 に供しております。	上記資産は下記の債務の担保 に供しております。
長期借入金 640,000千円	長期借入金 810,000千円	長期借入金 810,000千円
投資有価証券 30,130千円	投資有価証券 30,111千円	投資有価証券 30,121千円
上記を前払式証券の規制等に 関する法律に基づき供託してお ります。	上記を前払式証券の規制等に 関する法律に基づき供託してお ります。	上記を前払式証券の規制等に 関する法律に基づき供託してお ります。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
他の会社等の金融機関借入金に 対する保証	他の会社等の金融機関借入金に 対する保証	他の会社等の金融機関借入金に 対する保証
(有)エムエヌ富 士 19,008千円	(有)エムエヌ富 士 12,043千円	(有)エムエヌ富 士 15,545千円
(有)エイチ・エ ス・ジェイ 5,500千円	従業員 2,716千円	(有)エイチ・エ ス・ジェイ 2,200千円
従業員 3,348千円	計 14,759千円	従業員 3,035千円
計 27,857千円		計 20,781千円
なお、下記の会社の金融機関 に対する債務保証に対して全額 債務保証損失引当金を計上して おります。		
岐陽産業(株) 112,703千円		
※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い	※4.
仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、流動負債に未払消 費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,361千円 不動産賃貸収入 92,528千円 投資有価証券売却益 56,218千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,466千円 不動産賃貸収入 108,927千円 投資有価証券売却益 23,358千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23,917千円 不動産賃貸収入 199,301千円 投資有価証券売却益 73,419千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,014千円 社債利息 12,650千円 不動産賃貸原価 75,609千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,505千円 社債利息 12,019千円 不動産賃貸原価 82,136千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,223千円 社債利息 25,017千円 不動産賃貸原価 158,095千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入額 25,988千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 42,952千円 (内訳) 建物 35,435千円 構築物 2,309千円 その他 5,207千円 ポイント引当金戻入額 37,999千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入額 38,365千円 ポイント引当金戻入額 208,527千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 90,112千円 (内訳) 建物 67,775千円 構築物 10,361千円 その他 11,974千円 減損損失 411,644千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 30,351千円 (内訳) 建物 17,207千円 構築物 5,856千円 その他 7,287千円 賃借契約解約損 25,119千円 過年度社会保険料 43,312千円 減損損失 62,854千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 87,091千円 (内訳) 建物 77,446千円 構築物 4,785千円 その他 4,859千円 固定資産除却損 117,913千円 (内訳) 建物 89,086千円 構築物 14,180千円 その他 14,646千円 閉店損失引当金繰入額 294,149千円 減損損失 873,422千円

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																								
当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。																																																																								
<table><tr><th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>直営店舗</td><td>建物</td><td>242, 309</td></tr><tr><td>愛知県 3 店舗</td><td>構築物</td><td>40, 260</td></tr><tr><td>その他 3 店舗</td><td>その他</td><td>10, 558</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td>77, 216</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>370, 344</td></tr><tr><td>遊休資産他</td><td>土地</td><td>41, 300</td></tr><tr><td>福井県</td><td>計</td><td>41, 300</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>411, 644</td></tr></table>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	242, 309	愛知県 3 店舗	構築物	40, 260	その他 3 店舗	その他	10, 558		リース資産	77, 216		計	370, 344	遊休資産他	土地	41, 300	福井県	計	41, 300	合計		411, 644	<table><tr><th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>直営店舗</td><td>建物</td><td>52, 516</td></tr><tr><td>愛知県 3 店舗</td><td>構築物</td><td>2, 997</td></tr><tr><td>岐阜県 1 店舗</td><td>その他</td><td>894</td></tr><tr><td></td><td>リース資産</td><td>6, 447</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>62, 854</td></tr></table>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	52, 516	愛知県 3 店舗	構築物	2, 997	岐阜県 1 店舗	その他	894		リース資産	6, 447	合計		62, 854	<table><tr><th>用途 場所</th><th>種別</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>直営店舗</td><td>建物</td><td>531, 334</td></tr><tr><td>愛知県15店舗</td><td>構築物</td><td>85, 428</td></tr><tr><td>静岡県 5 店舗</td><td>その他</td><td>61, 903</td></tr><tr><td>その他 8 店舗</td><td>リース資産</td><td>153, 456</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>832, 122</td></tr><tr><td>遊休資産他</td><td>土地</td><td>41, 300</td></tr><tr><td>福井県</td><td>計</td><td>41, 300</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>873, 422</td></tr></table>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	531, 334	愛知県15店舗	構築物	85, 428	静岡県 5 店舗	その他	61, 903	その他 8 店舗	リース資産	153, 456		計	832, 122	遊休資産他	土地	41, 300	福井県	計	41, 300	合計		873, 422
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																																																								
直営店舗	建物	242, 309																																																																								
愛知県 3 店舗	構築物	40, 260																																																																								
その他 3 店舗	その他	10, 558																																																																								
	リース資産	77, 216																																																																								
	計	370, 344																																																																								
遊休資産他	土地	41, 300																																																																								
福井県	計	41, 300																																																																								
合計		411, 644																																																																								
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																																																								
直営店舗	建物	52, 516																																																																								
愛知県 3 店舗	構築物	2, 997																																																																								
岐阜県 1 店舗	その他	894																																																																								
	リース資産	6, 447																																																																								
合計		62, 854																																																																								
用途 場所	種別	減損損失 (千円)																																																																								
直営店舗	建物	531, 334																																																																								
愛知県15店舗	構築物	85, 428																																																																								
静岡県 5 店舗	その他	61, 903																																																																								
その他 8 店舗	リース資産	153, 456																																																																								
	計	832, 122																																																																								
遊休資産他	土地	41, 300																																																																								
福井県	計	41, 300																																																																								
合計		873, 422																																																																								
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額411, 644千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62, 854千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額873, 422千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。 また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。																																																																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 287, 040千円 無形固定資産 9, 097千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 372, 405千円 無形固定資産 14, 370千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 715, 324千円 無形固定資産 25, 273千円																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,462,196	—	—	21,462,196
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	30,462,196	—	—	30,462,196
自己株式				
普通株式(注)	133,276	550	—	133,826
合計	133,276	550	—	133,826

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,251,796	—	—	36,251,796
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	45,251,796	—	—	45,251,796
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	49,692	560	29,900	20,352
合計	49,692	560	29,900	20,352

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加560株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,900株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 会計期間末 残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間 末	
平成18年 新株予約権 (注)	普通株式	255,000	—	41,250	213,750	—
合計	—	—	—	41,250	213,750	—

(注) 平成18年新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使による減少30,000株および失効による減少11,250株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	21,462,196	14,789,600	—	36,251,796
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	30,462,196	14,789,600	—	45,251,796
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	133,276	2,716	86,300	49,692
合計	133,276	2,716	86,300	49,692

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,789,600株は、株式会社がんこ炎との合併による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,716株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少86,300株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少86,000株及び単元未満株の売渡しによる減少300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権(注) 1, 2	普通株式	—	363,750	108,750	255,000	—
合計	—	—	363,750	108,750	255,000	—

- (注) 1. 平成18年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成18年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使による減少86,250株および失効による減少22,500株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,032,086千円 現金及び現金同等物 <u>3,032,086千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,941,642千円 現金及び現金同等物 <u>2,941,642千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,943,179千円 現金及び現金同等物 <u>2,943,179千円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した(株)がんこ炎 より引き継いだ資産及び負債の内容 は次のとおりであります。 また、合併によりその他資本剰余 金が1,539,652千円増加しておりま す。 合併により引き継いだ資産・負債 流動資産 654,877千円 固定資産 <u>3,705,670千円</u> 資産合計 4,360,547千円 流動負債 1,549,550千円 固定負債 <u>1,271,344千円</u> 負債合計 2,820,895千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	30,130	30,196	66
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,130	30,196	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	371,042	495,204	124,161
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	371,042	495,204	124,161

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	30,111	30,312	200
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,111	30,312	200

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	333,812	404,704	70,891
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	333,812	404,704	70,891

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	30,121	30,237	115
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,121	30,237	115

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	338,306	420,079	81,773
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	338,306	420,079	81,773

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 37円14銭 1 株当たり中間純利益 2円69銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 2円44銭	1 株当たり純資産額 78円84銭 1 株当たり中間純利益 14円43銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 11円31銭	1 株当たり純資産額 64円54銭 1 株当たり当期純利益 2円68銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 2円67銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	75, 283	540, 632	112, 939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18, 000	18, 000	36, 000
(うち優先株式配当金)	(18, 000)	(18, 000)	(36, 000)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	57, 283	522, 632	76, 939
期中平均株式数 (千株)	21, 328	36, 219	28, 710
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純 利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	21, 600	24, 600	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(3, 600)	(6, 600)	—
(うち優先株式配当金)	(18, 000)	(18, 000)	—
普通株式増加数 (千株)	11, 000	12, 164	126
(うち新株予約権)	—	(164)	(126)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2, 000)	(3, 000)	—
(うち優先株式)	(9, 000)	(9, 000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第 2 回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円)	—————	第 1 回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (券面総額600百万円) 及び第 2 回無担保転換 社債型新株予約権付社 債 (券面総額500百万 円) 第 1 回優先株式 (9, 000, 000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
当社と株式会社がんこ炎は、平成18年 8 月30日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月 1 日をもって合併いたしました。 (1) 結合当事企業の名称 株式会社がんこ炎 (2) 事業内容 中京地区における直営・F C 飲食チェーンの経営 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (4) 結合後企業の名称 株式会社アトム (5) 取引の概要 株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成18年10月 1 日付で株式会社がんこ炎と合併しております。 (6) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。 (7) 引継資産・負債の状況 当社が引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>654,877千円</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>339,126千円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>31,227千円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>42,877千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>241,645千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,705,670千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>2,801,294千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>2,076,026千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>725,267千円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>37,783千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>866,592千円</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td>732,968千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>133,623千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>4,360,547千円</td></tr></table>	流動資産	654,877千円	現金及び預金	339,126千円	売掛金	31,227千円	たな卸資産	42,877千円	その他	241,645千円	固定資産	3,705,670千円	有形固定資産	2,801,294千円	建物	2,076,026千円	その他	725,267千円	無形固定資産	37,783千円	投資その他の資産	866,592千円	差入保証金	732,968千円	その他	133,623千円	資産合計	4,360,547千円		
流動資産	654,877千円																													
現金及び預金	339,126千円																													
売掛金	31,227千円																													
たな卸資産	42,877千円																													
その他	241,645千円																													
固定資産	3,705,670千円																													
有形固定資産	2,801,294千円																													
建物	2,076,026千円																													
その他	725,267千円																													
無形固定資産	37,783千円																													
投資その他の資産	866,592千円																													
差入保証金	732,968千円																													
その他	133,623千円																													
資産合計	4,360,547千円																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
流動負債 1,549,550千円 買掛金 371,892千円 1年内返済予定 576,832千円 長期借入金 その他 600,825千円 固定負債 1,271,344千円 長期借入金 1,197,832千円 その他 73,512千円 負債合計 2,820,895千円		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等関係に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 部門別販売実績

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
部 門	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
す し 部 門	5,475,438	48.8	5,468,620	40.2	10,860,600	43.4
レストラン部門	5,700,331	50.9	8,100,522	59.5	14,123,965	56.4
そ の 他	36,653	0.3	35,745	0.3	54,437	0.2
合 計	11,212,423	100.0	13,604,889	100.0	25,039,003	100.0